

随想「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第8回 高度経済成長の成功体験は捨てよ

1. 都市人間がなぜ「ムラ」の原理」か

日本人の心理は「甘え」が支配している。その「甘え人間」は平和だが閉鎖的で、人の出入りが少ない農村共同体である「ムラ」で形成されたことは、本稿の第3回で説明した。

この「ムラの原理」は、戦国武士や、その当時、海の外に飛び出してあちこちに日本人町を作り海外貿易に活躍したあの海洋民族のような日本人とは無縁のものであった。

しかし、日本の歴史で悲劇だったのは、江戸期の幕藩体制と鎖国のなかで、戦国武士の精神もあの海洋民族の精神も、この「ムラの原理」で封じ込められたことだ。それが、明治維新という形で一度は解き放たれたが、教育勅語教育により再び日本人全体を「ムラの原理」で封じ込めたことが、日本の再度の悲劇を招来した。教育勅語人間が敗戦という形で、国を滅ぼしたのだ。

戦後、教育勅語は廃止されたが、その教育手法はそのまま温存され、「準教育勅語人間」というべき人間を生産し続けていることは、本稿の前号と第6回で説明した。

日本は、今や80%以上が都市

生活をしている。狭く閉鎖的な村には住んでいないのだ。しかも、激しい国際競争の真つただ中におかれ、販売競争に打ち勝たなければならぬ。その日本人が、「ムラの原理」で生きていくということは実に奇妙なことであり、悲劇以外の何者でもない。

この悲劇的なギャップが、今の日本と日本人の劣化をまねく最大要因といえよう。

2. なぜ日本は高度経済成長でできたか

日本人がいまだに「ムラの原理」に支配されていると言うと、「そのどこが悪いのか。日本はそれで高度経済成長を達成したのではないか」と反論されそう。

確かに日本経済は、1956年から1973年までの15年間、9・1%の高率で成長した。これは人類史上まれに見る快挙であった。この快挙は、「ムラの原理」で達成したものだが、それは特殊な条件があったからだ。

まず重要なのは、当時日本が発展途上国で、かつ巨大で開放的なアメリカ市場があったことだ。敗戦で国は崩壊したとはいえ、教育の行き届いた勤勉な国民と、技術と経験の蓄積があった。それにより安くて高品質な

ものをアメリカ市場に大量に送り込むことができたし、当時の巨大なアメリカ市場はそれを吸収できたのだ。

そして、国内は「追いつけ、追い越せ」で、目標は欧米先進国にあった。リーダーが、進むべき方向を指し示す必要はない。目標は誰の目にも明らかで、皆同じ方向を向いていた。「リーダーは調整役で十分」という「ムラの原理」で対処可能だったのだ。

企業は新卒を大量採用して新入教育により社風をたたき込み、きわめて均質な人間を作り上げた。そして、彼ら企業戦士を年功序列と終身雇用により統制し、高密度の閉鎖社会を築いた。中途採用などは最も嫌われた。まさに「ムラの原理」の凝縮した姿がそこにあった。会社自体が「ムラ」だったのだ。

そこでは、とびぬけた優秀な人間は不要。アイデアは、外から買ってくればよい。とびぬけた人間は年功序列の秩序を乱すので排除された。みんな一緒というのが大原則だった。

外国に売り込むのは大の苦手。その代わり、総合商社という日本独特な企業形態が発達し、輸出を代行した。売り込みもアメリカに集中した。慣れないとこ

ろは行きたがらなかったのだ。

同時に、国は外国製品が日本国内に入ることを受け、資本、人間が外から入ることをシャットアウトし、日本の産業、企業を徹底的に保護した。「護送船団方式」といわれるものがこれだった。

そして、日本人は、その勤勉さと真面目さで、企業に忠誠を誓って頑張った。企業は、終身雇用でこれに報いた。

ところで、発展を続ける中国はどうであろうか。実は、中国は「ムラの原理」とはまったく無縁である。逆に、国境など意に介さず、儲ければどこでも進出する。高度成長も、日本とは全く逆のパターンをとっている。中国では人も資本も製品もどんどん入れる。そのスタンスは極めて解放的だ。そして、そこから食欲に技術を吸収してしまう。力をつけてきた時点で、外資、外国企業のコントロールを始め、実にたくましい。

この中国の成長パターンは、日本の高度成長とはまったく逆の軌跡をたどっているが、世界的には中国スタイルのほうが一般的だ。日本は、極めて独特な過程を経て高度成長を達成した。それは、日本独特の「ムラの原理」で成し遂げたからだ。

3. 成功体験は大きな障害

日本は高度経済成長の結果、1968年にアメリカに次ぎ世界第二位の経済大国になった。これは日本が大きくならず、米国市場が受け入れきれなくなつたことを意味していた。

80年代は中曽根レーガン時代、日米間の貿易摩擦の時代であった。日本は、アメリカ以外に市場を開拓すればよかつたのだがそれができず、今までどおりアメリカに売り込もうとした。その日本と、内需拡大を求めるアメリカとの間で貿易紛争が繰り返された。

その後有り余つた資金が行き場を失いバブル時代となった。1990年、そのバブルははじけ、その後20年以上日本は泣かず飛ばずの状態だ。むしろ、劣化が始まっているといつてよい。2010年には、40年以上保つた世界第二位の経済大国の地位を中国にゆずりわたすこととなる。

アメリカ市場は、今や、日本市場を成長させてくれるほど巨大ではない。当時のアメリカ市場のごとく簡単に日本を成長させてくれる市場はこの地球上に存在しないし、今後存在しないであろう。中国市場は巨大だ

が、そこでは世界中の企業と競争をしなければならぬのだ。

日本はもはや後進国でない。逆に、追われる立場だ。自ら率先してアイデアを出し、世界を牽引することが求められている。金で技術を買って、それで経済成長できるような甘い状況でない。また、経済情勢は複雑さがまし、変化のスピードは加速度化している。国際競争はますます激しくなり、技術や商品の寿命はどんどん短くなっている。

その企業がどこへ進むべきか、どう進むべきか、その選択を誤ればその企業は破綻しかねない。優れたリーダーを持つことは、企業の存続のために絶対に必要だ。「追いつけ、追い越せ」で、進むべき方向が誰にも明らかだというような高度経済成長時代とは全く逆の企業環境となっているのだ。

企業の年功序列は終身雇用とセットで意味があつた。しかし、日本の企業は今や終身雇用を維持できない。従業員は出世の順番を待っているうちに、会社を追い出されかねないのだ。

高度経済成長時代と全く逆の環境となつた以上、その成功体験では日本を救えないし、それどころか障害になるであろう。「ムラの原理」では、厳しい国際

環境の中で生き残れるわけがないのだ。

ところが、今の日本人は「ムラ」の住民でないのに、いまだに「ムラの原理」にしがみついている。日本が劣化するのとは当然であろう。

4. 農村と「ムラの原理」

「ムラの原理」というと、では、農村や農業従事者は「従来どおりでいいのか」ということになりそうであるが、それは誤りである。

いまや、農業も産業化しているし国際マーケットにがっちり組み込まれている。日本の農業も、「ムラの原理」から脱却して国際競争に耐えられるようになってもらえないと、旧態依然とした農業が、いつまでも日本経済の足を引っ張ることになる。



金子博人
(かねこ ひろひと)
金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。